

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

②無形固定資産：定額法を採用している。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微であります。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	215,000,000	0	0	215,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	116,416,048	12,245,549	4,024,080	124,637,517
退職給付調整資産	31,399,844	0	1,391,149	30,008,695
展示更新積立金	2,494,000	0	2,494,000	0
特定事業積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
建物附属設備	18,529,782	0	3,136,063	15,393,719
工具器具備品	86,993,247	6,481,482	26,262,010	67,212,719
ソフトウェア	2,502,826	0	725,924	1,776,902
小 計	308,335,747	18,727,031	38,033,226	289,029,552
合 計	523,335,747	18,727,031	38,033,226	504,029,552

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	—	—
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	215,000,000	(215,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	124,637,517	—	—	(124,637,517)
退職給付調整資産	30,008,695	—	(30,008,695)	—
特定事業積立資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
建物附属設備	15,393,719	(10,046,576)	(5,347,143)	—
工具器具備品	67,212,719	(38,036,924)	(29,175,795)	—
ソフトウェア	1,776,902	(883,060)	(893,842)	—
小 計	289,029,552	(48,966,560)	(115,425,475)	(124,637,517)
合 計	504,029,552	(263,966,560)	(115,425,475)	(124,637,517)

5 担保に供している資産

該当事項なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	18,000,000	3,186,000	14,814,000
建物附属設備	92,431,317	69,524,621	22,906,696
工具器具備品	1,527,095,386	1,452,320,965	74,774,421
合 計	1,637,526,703	1,525,031,586	112,495,117

7 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
みおつくし債	50,000,000	50,155,000	155,000
合 計	50,000,000	50,155,000	155,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 キッズプラザ大阪運営補助金等	大阪市	56,529,513	49,874,000	62,105,083	44,298,430	指定正味財産
助成金 宝くじ助成金	(一財)日本宝くじ協会	5,431,584	0	5,156,370	275,214	指定正味財産
合 計		61,961,097	49,874,000	67,261,453	44,573,644	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,408,896
減価償却費計上による振替額	18,869,820
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	178,836
合 計	20,457,552